# 多様性が生む、未来の制度

商標委員会 委員長

## 徳若 拓也氏

(所属:株式会社KADOKAWA)



# interview

#### 自己紹介

商標一筋15年。事務所勤務を経て企業知財の世界に飛び込み、2017 年の商標委員会参加から2024年度で8年目です。

趣味は筋トレとゲーム・マンガ。野球⇒テニス⇒ゴルフ⇒護身術(格 闘技)を経て、最終的に筋トレに行き着きました。来年はいよいよ大 会参加か!?

ゲームやマンガは子供を寝かしつけた後に飲みながらチマチマと。 オープンワールド系のサブクエストに精を出してメインストーリーが 全く進まない····

### Q 研究テーマとそれらを選んだ背景・理由は?

今年度研究テーマ

第一小委員会:実務における「商標的使用」の整理 第二小委員会:社内での商標研修のコンテンツ 第三小委員会:社内への商標情報発信の在り方

第四小委員会:効果的な模倣品対策

第五小委員会:ECサイトにおける商標上の留意点

商標委員会は、委員募集に向けて委員会内に研究したいテーマを募集し、これらを整理・統合しながら選定を行います。その後、募集状況をもとに編成を行い、研究を行う人数が集まったテーマを小委員会へと昇華させます(集まった人数が少ない場合は、次点の希望テーマへ編成します)。

ベースとなる制度や実務に関するテーマは毎年研究していますが、それらとともに知財を取り巻く環境を適切にキャッチするテーマ(知財ミックスやCGCなど)も扱っています。いずれのテーマについても、ユーザーすなわち企業としての目線を大事にし、JIPA商標委員会での活動ならではの成果物となるよう研究活動を行っています。

#### Q 委員会の特長/魅力は?

商標委員会の特徴は端的に言えば「多様性」です。

まず、参加企業の業種が様々で、いわゆる製造業のみならず サービス産業に属する業種からの参加も多くあります。これは「商 標」という、事業を行う上で業種を問わずほぼすべての企業が保 護する知的財産を切り口としている委員会ならではです。

次に、実際に委員会へ派遣されている方々の属性 (バックグラウンド)も多種多様です。特許業務も担当されている (いた)方、弁理士資格のある方、知財と全く違う部署から異動した方、入社後配属から知財であった方、管理職ポジションの方などなど。委員各自それぞれ自分が持っていない知識や経験に接する貴重な機会が商標委員会にあります。これは商標実務という切り口のみならず、一人の人間との付き合いという観点からも同様のことが言えます。

このように、多様な参加者が一つの研究テーマについて各々の 見識をぶつけ合い、それぞれ新たな発見・気づきを経ながら成果 物を作り上げるという場が商標委員会にはあります。

また、商標委員会の特徴として欠かせないのが「対外発信」です。こと「商標」というジャンルのパブコメや意見交換については商標委員会に共有され、意見発信や会議参加等を都度行っています。

この対外発信の「極み」に位置するのが、毎年開催されております「標章の国際登録に関するマドリッド制度の法的発展に関する作業部会」(通称、マドプロ作業部会)です。JIPA商標委員会はオブザーバーとして2015年から毎年参加をしており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地参加がかなわなかった年を除き、商標委員会より委員を派遣しております。この派遣にあたっては、事前の日本特許庁やその他ユーザー団体との意見交換を密に実施するとともに、商標委員会内の担当チームを中心に議論に議論を重ね、制度改訂の現場で失われがちな「ユーザー目線」による意見発信をポジションペーパーの提出とともに現地の会議場で行っています。その成果は着実に表れておりますので、商標委員会としてここで手を緩めることなく、今後も継続して委員を派遣し、「ユーザー目線」を大事にしてあるべき制度とすべく、意見発信を遂行していきます。



### **Q** 委員会としてのこだわりは?

商標委員会は前述のとおり他に類を見ない多様性に満ちた集団です。このような希少価値の高い集団であって、それぞれがしがらみや上下関係なく、自由に意見を出し合える場であることを大事にしています。このような意見のぶつけ合いから生まれる研究成果物はもちろんのこと、その過程で自分の考えや意見に対する他のメンバーからのコメント、そして作り上げられる集合知に触

れることで得られる気づきは、他に代え難いものです。この気づき、そしてそこから感じられる刺激に魅せられて、私自身8年もの間、商標委員会に所属しているといっても過言ではありません(もちろん派遣を許可している所属企業の配慮があってのものです)。

商標委員会は今後も集団としての多様性、そしてユーザー目線を大事にして邁進することで、委員の皆様の成長、所属企業の事業活動への貢献、ひいては日本知財業界の発展への寄与に努めてまいります。